

令和2年度羽曳野市事務事業評価シート(令和元年度実施事業)

				コード	641-01-01		
事務事業名		平和意識の普及啓発事業			事務の種類		自治事務(義務的なもの)
担当部署名		市民人権部 人権推進課			連絡先		内線1054
総合基本計画	施策目標	6	歴史・文化が息づき心身ともに躍動するまち		予算科目	会計	1 一般会計
	施策	4	平和意識・人権尊重			款	2 総務費
	施策の方向	1	平和意識の高揚			項	1 総務管理費
						目	16 市民協働費
対象(誰を・何を)		市民					
目的(どうしたいか)		市民に平和の尊さ、戦争の悲惨さを訴え伝えていくことにより、平和意識の高揚を図る。					
手段(事業内容)		市民の平和意識高揚のため、『羽曳野市平和展&人権展』、『平和ゲートボール大会』、『平和パネル展』等を実施。また、日本非核宣言自治体協議会及び平和首長会議を通じ、加盟団体と連携・協力した事業の実施。					

事業費

単位: 千円	30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費	140	240	330
人件費	3,401	2,656	2,624
総事業費	3,541	2,896	2,954
うち市負担分	3,541	2,896	2,954

元年度決算主な内訳
【事業費】 記念品代23千円 行政協力者謝礼50千円 日本非核宣言自治体協議会負担金60千円 被爆樹木アオギリ植替え31千円 【特定財源】

活動指標

指標名	平和事業の実施回数	単位	回
指標の説明	1年間で実施した主な平和事業の回数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	3	3	2

成果指標

指標名	平和事業への参加人数	単位	人
指標の説明	平和の尊さについて考える機会につながった人数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	1,470	1,470	470

参考数値
参加人数 【R1】 平和展&人権展約1,000人 平和ゲートボール約70人 平和パネル展約400人 【R2(見込み)】 平和展&人権展 中止 平和ゲートボール約70人 平和パネル展約400人

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

<input checked="" type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 市民が平和を実感し、安心して暮らすために、平和意識の高揚を図る取り組みを実施してきた。世界や日本をとりまく社会情勢が変化しているなか、継続した取り組みが必要である。

令和2年度羽曳野市事務事業評価シート(令和元年度実施事業)

		コード		642-01-01		
事務事業名		人権擁護委員協議会事務事業		事務の種類		
				自治事務(義務的なもの)		
担当部署名		市民人権部 人権推進課		連絡先		
				内線1054		
総合基本計画	施策目標	6	歴史・文化が息づき心身ともに躍動するまち	予算科目	会計	
	施策	4	平和意識・人権尊重		1	一般会計
	施策の方向	2	人権擁護に関する施策の充実		3	民生費
					1	社会福祉費
対象(誰を・何を)		市民				
目的(どうしたいか)		すべての国民に保障されている基本的人権を擁護し、また、人権意識の普及高揚を図る。				
手段(事業内容)		法務大臣から委嘱された民間のボランティアである人権擁護委員が、人権相談所の開設をはじめ、市内小・中学生への啓発活動や南河内地域の人権擁護委員及び羽曳野市と連携・協力した普及活動に取り組んでいる。				

事業費

単位: 千円	30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費	89	90	90
人件費	3,779	6,071	3,373
総事業費	3,868	6,161	3,463
うち市負担分	3,868	6,161	3,463

元年度決算主な内訳
【事業費】 富田林人権擁護委員協議会羽曳野市地区委員会助成金90千円
【特定財源】

活動指標

指標名	人権擁護委員活動数	単位	人
指標の説明	活動日数×人権擁護委員数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	217	207	156

参考数値
【R1】 各事業の市民の参加人数 定例人権相談1人 特設人権相談3人 市民フェスティバル1,000人 講演会307人 フェスタ人権512人 人権教室90人 人権作文942人

成果指標

指標名	人権擁護活動の普及	単位	人
指標の説明	各事業の市民の参加人数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	3,100	2,855	300

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事業である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

<input checked="" type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 人権問題は多様化しており、悩みを抱えた方に対する相談窓口の開設は、人権擁護の観点から大変重要なことである。また、次世代を担う子ども達への啓発として、小学生への人権教室や中学生への人権作文コンテストを行っている。さらに、フェスタ人権の開催などさまざまな普及活動を行っており、今後も活動に対する助成が必要である。

令和2年度羽曳野市事務事業評価シート(令和元年度実施事業)

		コード		642-02-01	
事務事業名		総合相談事業(人権文化センター)		事務の種類	
担当部署名		市民人権部 人権文化センター		自治事務(義務的なもの)	
総合基本計画		施策目標		連絡先	
		6 歴史・文化が息づき心身ともに躍動するまち		072-955-4556	
		施策		会計	
		4 平和意識・人権尊重		1 一般会計	
		施策の方向		款	
		2 人権擁護に関する施策の充実		3 民生費	
対象(誰を・何を)		市内在住・在勤		項	
目的(どうしたいか)		生活上のさまざまな課題に対して専門の相談員を常任し、問題解決を図る		1 社会福祉費	
手段(事業内容)		相談ができる常設窓口の開設		目	
				6 社会福祉施設費	

事業費

単位: 千円	30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費	6,607	6,475	7,485
人件費	1,512	1,518	1,192
総事業費	8,119	7,993	8,677
うち市負担分	4,123	2,997	3,681

元年度決算主な内訳	
【事業費】	
総合相談委託料	6,475千円
【特定財源】	
総合相談事業交付金	4,996千円

活動指標

指標名	相談件数	単位	件
指標の説明	1年間の相談件数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	1,085	1,001	1,100

成果指標

指標名	相談件数	単位	件
指標の説明	1年間の相談件数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	1,085	1,001	1,100

参考数値	

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

<input checked="" type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 地域住民の様々な状況に寄り添い、問題解決に向かうことは、隣保館としての重要な役割であるため継続していく必要があります。

令和2年度羽曳野市事務事業評価シート(令和元年度実施事業)

		コード	642-02-02		
事務事業名		地域交流促進事業		事務の種類	自治事務(任意のもの)
担当部署名		市民人権部 人権文化センター		連絡先	072-955-4556
総合基本計画	施策目標	6	歴史・文化が息づき心身ともに躍動するまち		
	施策	4	平和意識・人権尊重		
	施策の方向	2	人権擁護に関する施策の充実		
	対象(誰を・何を)	市内在住・在勤			
目的(どうしたいか)		地域間の隔たりを無くし、人と人とが各種の講習講座を通じて、ふれあい、認め合い、相互に協力し合うことにより、人権意識を啓発し、人権尊重の重要性に対する市民の理解を深める。			
手段(事業内容)		各種講習講座の開催			
		予算科目	会計	1	一般会計
			款	3	民生費
			項	1	社会福祉費
			目	6	社会福祉施設費

事業費

単位: 千円	30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費	398	358	387
人件費	5,177	5,589	4,006
総事業費	5,575	5,947	4,393
うち市負担分	5,191	5,615	4,061

元年度決算主な内訳	
【事業費】	358千円
・講師謝礼	248千円
・材料費	80千円
・消耗品費	30千円
【特定財源】	332千円
・地域交流促進事業交付金	225千円
・講習講座参加費	107千円

活動指標

指標名	講習講座募集人数	単位	人
指標の説明	1年間で募集した人数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	60	72	25

成果指標

指標名	講習講座申込者数	単位	人
指標の説明	1年間で申込された人数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	55	59	25

参考数値

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	B
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	見直しを検討する余地がある。	

総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 講習講座に参加いただくことで、さまざまな人権問題にふれる機会となり、地域交流の促進という目標が達成できる。 講習講座の参加対象が広がるよう内容については工夫や配慮を行いながら地域交流の促進を図る必要がある。

令和2年度羽曳野市事務事業評価シート(令和元年度実施事業)

				コード	642-02-03	
事務事業名		人権文化センター管理事務事業		事務の種類	自治事務(任意のもの)	
担当部署名		市民人権部 人権文化センター		連絡先	072-955-4556	
総合基本計画	施策目標	6	歴史・文化が息づき心身ともに躍動するまち	予算科目	会計	1 一般会計
	施策	4	平和意識・人権尊重		款	3 民生費
	施策の方向	2	人権擁護に関する施策の充実		項	1 社会福祉費
					目	6 社会福祉施設費
対象(誰を・何を)		自立を必要とする住民				
目的(どうしたいか)		人権啓発の推進及び地域福祉の向上を図るため ①人権啓発及び人権文化に係る調査研究。 ②市民の自主的活動の促進。 ③地域福祉の支援。等を実施する。				
手段(事業内容)		人権文化センターを安全かつ適正に維持管理する。				

事業費

単位: 千円	30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
	5,055	4,796	4,987
人件費	8,048	5,146	4,834
総事業費	13,103	9,942	9,821
うち市負担分	6,490	3,459	3,144

元年度決算主な内訳	
【事業費】	4,796千円
・管理業務委託料	1,712千円
・需用費	996千円
・役務費	173千円
・委託料	1,904千円
・旅費	11千円
・分担金・参加費	98千円
【特定財源】	
・隣保館運営費等補助金	6,483千円

活動指標

指標名	人権文化センター貸館業務	単位	件
指標の説明	1年間に使用許可した件数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	77	81	90

参考数値

成果指標

指標名	人権文化センター貸館業務	単位	件
指標の説明	1年間の館使用件数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	77	81	90

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

<input checked="" type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 縮小・統合 <input checked="" type="checkbox"/> 完了 <input checked="" type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 施設の老朽化(昭和40年築)が進んできており、アクションプランに基づき、今後の施設のあり方を検討した上で、方向性を示す必要がある。人権文化センターの機能については地域住民の安全、安心のため、効率的な運営を行う必要がある。

令和2年度羽曳野市事務事業評価シート(令和元年度実施事業)

		コード	643-01-01		
事務事業名		人権啓発推進事業		事務の種類	自治事務(義務的なもの)
担当部署名		市民人権部 人権推進課		連絡先	内線1054
総合基本計画	施策目標	6	歴史・文化が息づき心身ともに躍動するまち	予算科目	会計 1 一般会計
	施策	4	平和意識・人権尊重		款 3 民生費
	施策の方向	3	人権教育・人権啓発の推進		項 1 社会福祉費
					目 7 人権施策費
対象(誰を・何を)		市民			
目的(どうしたいか)		人権に関する知識を習得したり、偏見や差別に気づく感性を身につけるなど、市民の人権意識の高揚を目的とする。			
手段(事業内容)		啓発物品及び啓発パンフレットを企画作成し、市主催イベント、成人式等で配布したり、また、市民向け人権セミナーを実施。			

事業費

単位: 千円	30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費	529	365	370
人件費	4,913	6,451	4,123
総事業費	5,442	6,816	4,493
うち市負担分	5,152	6,451	4,174

元年度決算主な内訳
【事業費】 人権啓発物品285千円 市民セミナー講師謝礼80千円
【特定財源】 府委託金365千円

活動指標

指標名	啓発物品の配布数	単位	個
指標の説明	啓発物品を配布した数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	2,000	2,000	2,000

参考数値
R1 啓発物品2,000個
R2(見込み) 啓発物品2,000個

成果指標

指標名	市民セミナーに参加した人の関心や理解	単位	%
指標の説明	市民セミナーに参加して人権問題についての関心や理解が深まった人の割合		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
		75	80

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きい。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

<input checked="" type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 人権が尊重されたまちづくりのためには、日常生活のさまざまな場面や機会において、人権を大切にする意識や姿勢を根づかせることが重要となる。今後ますます多様化・複雑化する人権問題に対して、創意工夫した取り組みで事業を推進していく必要がある。

令和2年度羽曳野市事務事業評価シート(令和元年度実施事業)

		コード	643-01-02			
事務事業名		人権啓発推進協議会事務事業		事務の種類	自治事務(任意のもの)	
担当部署名		市民人権部 人権推進課		連絡先	内線1054	
総合基本計画	施策目標	6	歴史・文化が息づき心身ともに躍動するまち	予算科目	会計	1 一般会計
	施策	4	平和意識・人権尊重		款	3 民生費
	施策の方向	3	人権教育・人権啓発の推進		項	1 社会福祉費
					目	7 人権施策費
対象(誰を・何を)		市民、団体				
目的(どうしたいか)		市だけでなく各種団体が人権啓発活動に取り組むことにより、差別のない一人ひとりの基本的人権が保障された社会の実現を目指す。				
手段(事業内容)		市民フェスティバル会場での啓発活動、市と共同開催による啓発事業及び市民への啓発活動を実施。また、南河内地域の各市人権協議会との連携・協力による事業、外部講師による委員研修の実施。				

事業費

単位：千円	30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費	895	896	900
人件費	3,779	5,312	3,373
総事業費	4,674	6,208	4,273
うち市負担分	4,674	6,208	4,273

元年度決算主な内訳
【事業費】 人権啓発推進協議会助成金896千円
【特定財源】

活動指標

指標名	啓発活動の実施回数	単位	回
指標の説明	市民が人権について考えるきっかけとなる主な啓発活動の実施回数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	5	4	3

参考数値
【R1】 啓発活動の参加人数 市民フェスティバル1,000人 講演会307人 南河内推進大会 中止 研修会38人・72人

成果指標

指標名	啓発活動の参加人数	単位	人
指標の説明	各啓発活動の参加人数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	2,068	1,417	450

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

<input checked="" type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 人権が尊重されたまちづくりのためには、行政だけでなく市民や関係団体と協働して取り組むことが重要である。人権擁護委員をはじめ、市内各種団体代表者で構成する羽曳野市人権啓発推進協議会は、すべての市民に対して人権に関する啓発を行っており、今後も啓発事業に対する助成を行っていく。